

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	54,519,311	54,674,534	実質収支比率	5.1	2.6	
						首都	×	歳出総額	53,001,894	53,794,490	経常収支比率	94.9	96.0	
						近畿	×	歳入歳出差引	1,517,417	880,044	(※1)	(102.2)	(103.1)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	85,123	151,946	標準財政規模	28,309,100	28,219,083	
人口	22年国調(人)	123,638	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,432,294	728,098	財政力指数	0.47	0.49		
	17年国調(人)	131,090			山振	×	単年度収支	704,196	257,198	公債費負担比率	14.2	15.4		
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	積立金	364,200	85,795	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	123,109	第1次	22年国調	1,021	1,300	山振	×	繰上償還金	51,525	111	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	122,617		24.03.31(人)	124,047	2.1	2.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	124,047	第2次	22年国調	12,274	14,224	低開発	×	実質単年度収支	1,119,921	343,104	実質公債費比率	12.0	13.2
	増減率(%)	-0.8		24.03.31(人)	124,047	25.8	26.7	低開発	×	基準財政収入額	10,758,663	10,809,044	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	22年国調	34,216	37,109	低開発	×	基準財政需要額	22,870,278	23,042,580			
面積(km <sup>2</sup> )	81.55		22年国調	72.0	69.7	低開発	×	標準税収入額等	13,915,386	13,935,224				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,516							経常経費充当一般財源等	28,211,409	28,576,204				
世帯数(世帯)	49,936							歳入一般財源等	33,173,286	33,045,919				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,149,315	47,417,405				
	市区町村長	1	9,130	一般職員	930	3,300,570	3,549	うち公的資金	37,814,341	37,128,292				
	副市区町村長	2	7,300	うち消防職員	130	435,760	3,352	債務負担行為額(支出予定額)	2,944,496	3,086,803				
	教育長	1	6,390	うち技能労務職員	119	431,494	3,626	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,790	教育公務員	3	12,978	4,326	土地開発基金現在高	325,712	325,413				
	議会副議長	1	5,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	749,995	385,795				
	議会議員	24	4,640	合計	933	3,313,548	3,551	減債基金	-	-				
				ラスパイレス指数(※6)	108.1	(99.8)		その他特定目的基金	2,893,639	2,434,476				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業	(7) 水道事業会計	(9) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(17) 有明環境整備公社										
(2) 土地区画整理事業	(5) 介護保険事業	(8) 下水道事業会計	(10) 福岡県市町村災害共済基金組合(特別会計)	(18) 大牟田文化会館										
(3) 病院事業債管理特別会計	(6) 後期高齢者医療事業		(11) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(19) 大牟田市地域活性化センター										
			(12) 福岡県自治振興組合(特別会計)	(20) 花ぶらす										
			(13) 大牟田・荒尾清掃施設組合	(21) 大牟田市土地開発公社										
			(14) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 大牟田市立病院										
			(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
			(16) 福岡県南広域水道企業団											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,751,385	25.2	13,397,525	48.5	普通税	13,396,386	97.4	1,039,056	
地方譲与税	315,475	0.6	315,475	1.1	法定普通税	13,396,386	97.4	1,039,056	
利子割交付金	26,371	0.0	26,371	0.1	市町村民税	5,350,301	38.9	179,495	
配当割交付金	20,393	0.0	20,393	0.1	個人均等割	146,336	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,235	0.0	5,235	0.0	所得割	4,030,290	29.3	-	
地方消費税交付金	1,174,405	2.2	1,174,405	4.3	法人均等割	327,324	2.4	41,582	
ゴルフ場利用税交付金	11,834	0.0	11,834	0.0	法人税割	846,351	6.2	137,913	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,992,158	50.8	859,561	
自動車取得税交付金	109,569	0.2	109,569	0.4	うち純固定資産税	6,929,700	50.4	859,561	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	232,521	1.7	-	
地方特例交付金	39,419	0.1	39,419	0.1	市町村たばこ税	821,406	6.0	-	
地方交付税	13,850,545	25.4	12,278,261	44.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	12,278,261	22.5	12,278,261	44.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,572,269	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	354,999	2.6	-	
(一般財源計)	29,304,631	53.8	27,378,487	99.1	法定目的税	354,999	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	30,393	0.1	30,393	0.1	入湯税	1,140	0.0	-	
分担金・負担金	611,822	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	757,040	1.4	175,236	0.6	都市計画税	353,859	2.6	-	
手数料	1,066,904	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	10,380,626	19.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,061,706	5.6	-	-	合計	13,751,385	100.0	1,039,056	
財産収入	359,619	0.7	29,904	0.1					
寄附金	10,146	0.0	-	-					
繰入金	126,941	0.2	-	-					
繰越金	880,044	1.6	-	-					
諸収入	3,584,086	6.6	2,218	0.0					
地方債	4,345,353	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,115,453	3.9	-	-					
歳入合計	54,519,311	100.0	27,616,238	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.8	94.0
現・計	98.9	95.2
市町村民税	98.7	92.6
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,141,228	実質収支	5,464
下水道	1,425,196	再差引収支	-416,064
上水道	170,943	加入世帯数(世帯)	19,968
工業用水道	-	被保険者数(人)	32,911
交通	-	被保険者	67
国民健康保険	1,246,467	1人当り	135
その他	4,298,622	保険税(料)収入額	356
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	359,291	0.7	-	359,291	
総務費	4,792,325	9.0	88,964	4,431,276	
民生費	23,376,386	44.1	152,571	10,127,213	
衛生費	7,869,908	14.8	162,880	4,735,037	
労働費	72,950	0.1	-	28,897	
農林水産業費	392,901	0.7	155,707	212,052	
商工費	1,791,648	3.4	348,361	583,681	
土木費	3,552,383	6.7	953,340	2,541,120	
消防費	1,929,334	3.6	617,950	1,326,204	
教育費	3,457,242	6.5	851,772	2,579,610	
災害復旧費	43,322	0.1	-	6,522	
公債費	5,364,204	10.1	-	4,724,966	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,001,894	100.0	3,331,545	31,655,869	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,510,627	57.6	17,249,116	16,915,232	56.9
人件費	8,995,612	17.0	8,524,935	8,250,863	27.8
うち職員給	6,114,544	11.5	5,747,391	-	-
扶助費	16,150,811	30.5	3,999,215	3,990,928	13.4
公債費	5,364,204	10.1	4,724,966	4,673,441	15.7
元利償還金	5,364,110	10.1	4,724,872	4,673,347	15.7
うち元金	4,613,443	8.7	3,975,974	3,924,449	13.2
うち利子	750,667	1.4	748,898	748,898	2.5
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
その他の経費	19,116,400	36.1	13,861,474	11,296,177	38.0
物件費	5,085,770	9.6	3,869,261	3,269,260	11.0
維持補修費	461,414	0.9	282,296	282,296	0.9
補助費等	6,159,929	11.6	4,026,351	3,590,391	12.1
うち一部事務組合負担金	1,117,505	2.1	871,854	871,854	2.9
繰出金	5,545,089	10.5	4,738,104	4,154,230	14.0
積立金	950,304	1.8	894,148	-	-
投資・出資金・貸付金	913,894	1.7	51,314	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,374,867	6.4	545,279	-	-
うち人件費	54,699	0.1	48,782	-	-
普通建設事業費	3,331,545	6.3	538,757	-	-
うち補助	1,448,846	2.7	52,714	-	-
うち単独	1,750,679	3.3	485,009	-	-
災害復旧事業費	43,322	0.1	6,522	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,001,894	100.0	31,655,869	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,224	52,706	1,517	1,432	127	46,274	
2 土地区画整理事業	22	22	-	-	18	78	
3 病院事業債管理特別会計	2,235	2,235	-	-	-	6,866	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	56,463	54,946	1,517	1,432		53,217	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	16,762	16,756	5	5	1,405	-	-	-	
2 介護保険事業	12,441	12,436	5	5	1,769	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	2,042	2,001	41	41	548	-	-	-	
4 水道事業会計	2,581	2,427	155	1,441	148	10,529	570	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,451	2,201	249	100	1,425	23,496	15,437	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,593		34,025	16,007		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

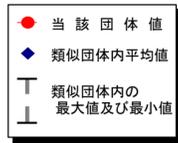
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,274	3,274	-	-	108	-	-	
2 福岡県市町村災害共済基金組合(特別会計)	6	6	-	-	3			

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県大牟田市

人口	123,109人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	122,617人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	54,519,311	千円	将来負担比率	102.0%
歳出総額	53,001,894	千円		
実質収支	1,432,294	千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
標準財政規模	28,309,100	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	47,149,315	千円		

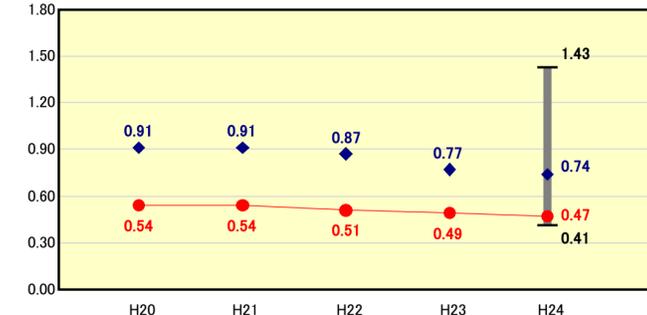


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 79/88 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

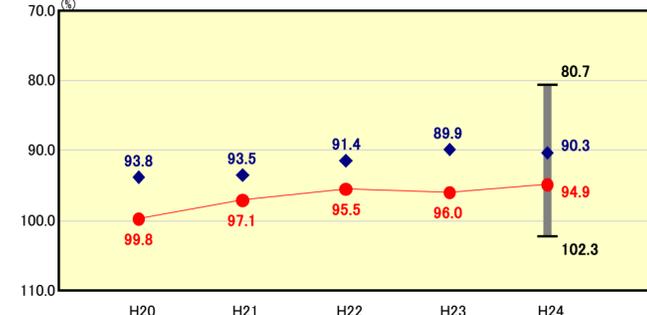


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。一方で、65歳以上の人口は増加傾向にあり、その割合は30%を超え、高齢化が進行している。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。このようなことから、20年8月に「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、行財政改革を実施してきたが、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位 73/88 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

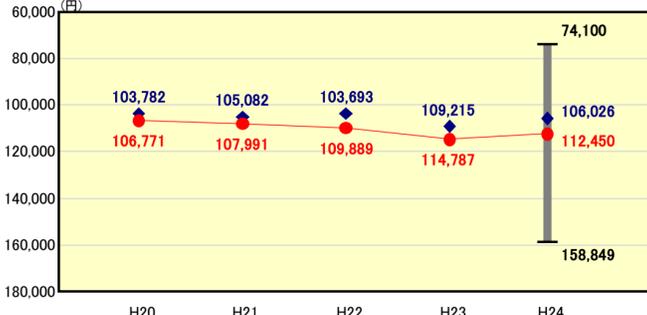


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。H24年度の経常収支比率については、経常一般財源収入では約30百万円の減だったが、経常経費充当一般財源において、物件費(新住民情報システムの稼働によるもの)と繰出金(介護保険会計や後期高齢者会計に対するもの)で約5億円増加してきているものの、職員数、退職者数の減少や市債発行を抑制していることにより人件費、公債費で約7億円減少し、前年度から1.1ポイント改善し94.9%となった。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,450円]

類似団体内順位 62/88 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

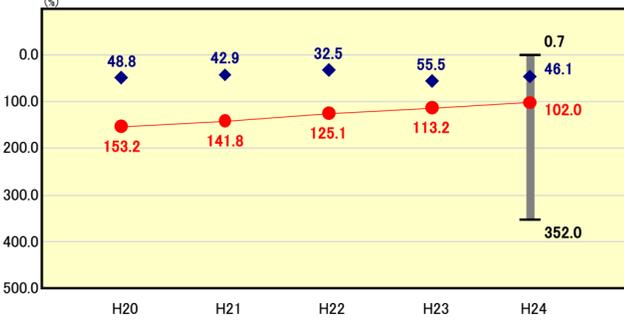


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、今後も職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [102.0%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

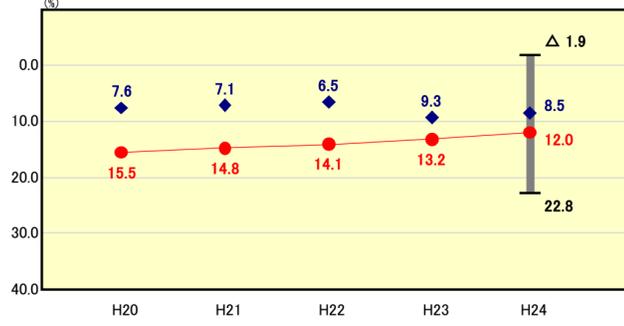


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金等の充当可能基金の残高が少ないことも影響している。しかし、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により、地方債現在高が減少し、前年度より11.2ポイント改善している。今後も、財政構造強化指針に基づき、上記の取組を継続し、地方債残高の抑制を行っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 72/88 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

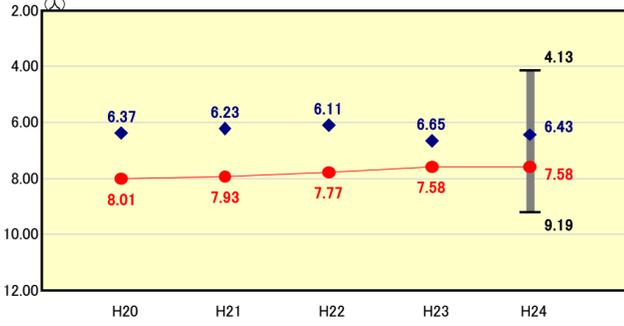


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当債が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.58人]

類似団体内順位 72/88 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

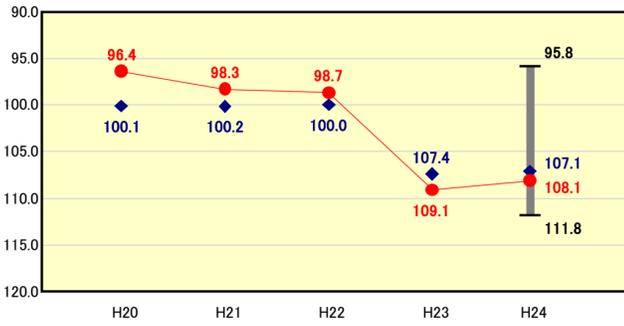


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸政策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数については、消防病院部門を除いて16年度から9年間で358名を削減している。平成23年度には新たに「職員配置適正化方針2011」を策定しており、これに基づき、今後も事務事業見直しや民間活力等の導入などを行いながら、計画的な職員数の削減を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [108.1]

類似団体内順位 54/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国の給与水準を上回っているが、これは、国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であることから、国家公務員の給与減額支給措置が実施されているためである。今後においても、国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

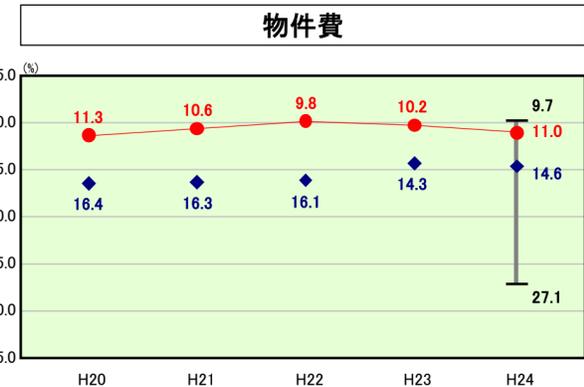
福岡県大牟田市

## 経常収支比率の分析

人口	123,109人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	122,617人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	54,519,311	千円	将来負担比率	102.0%
歳出総額	53,001,894	千円		
実質収支	1,432,294	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
標準財政規模	28,309,100	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
地方債現在高	47,149,315	千円		

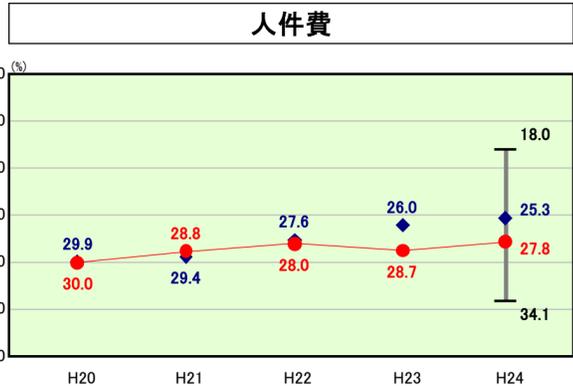


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



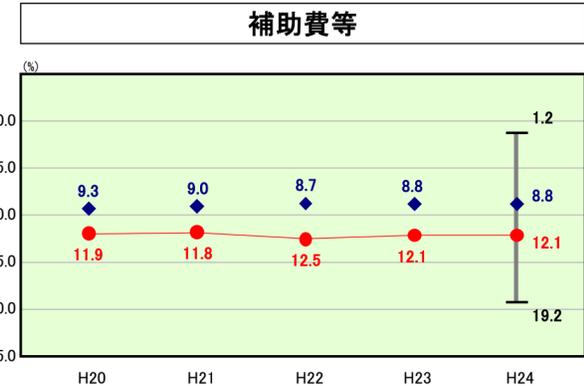
類似団体内順位 8/88 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因である。



類似団体内順位 63/88 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことにある。24年度は、前年度まで実施していた職員給与の平均2.2%の減額が無くなったものの、退職者及び職員数の減により、23年度に比べて改善している。今後も新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するなど、職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。



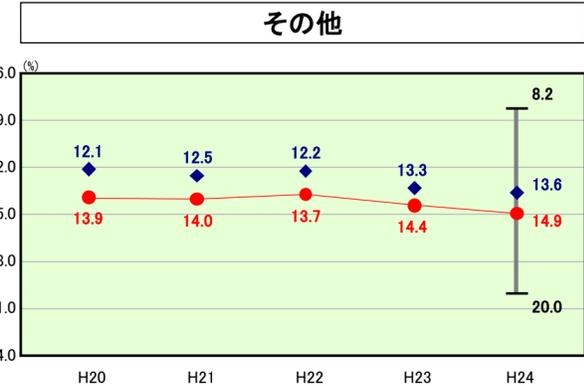
類似団体内順位 70/88 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。



類似団体内順位 73/88 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことが影響している。昨年度より0.1ポイント改善している要因としては、生活保護費負担金収入の増加(基準超過交付)によるものであり、扶助費の減少によるものではない。今後も、生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。



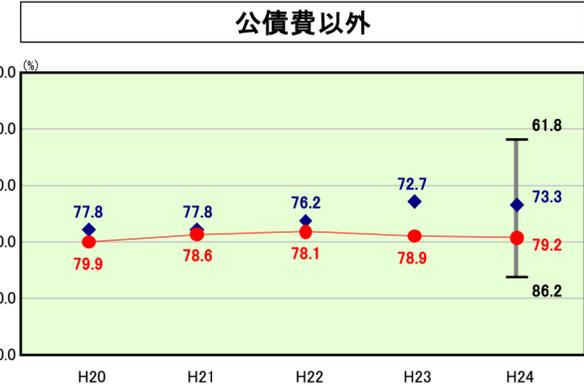
類似団体内順位 55/88 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、介護保険会計、後期高齢者会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、予防の視点に立った施策の展開に努めていく。



類似団体内順位 35/88 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

**公債費の分析欄**  
 近年の公債費の動向については、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、既発債の償還終了に伴いH19年度をピークに元利償還額が減少している。今後も、地方債発行の抑制及び交付税措置のある地方債の活用により実質的な公債費を抑制していく。



類似団体内順位 70/88 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

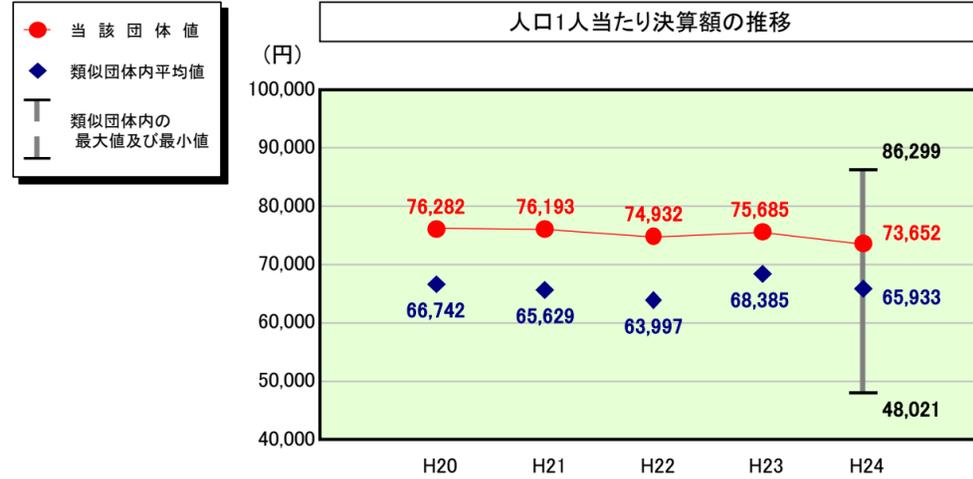
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持等により自主財源を確保していく。また、職員配置適正化方針の達成等により、経常経費を抑制していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県大牟田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,995,612	73,070	61,333	19.1
賃金(物件費)	284,039	2,307	3,969	▲41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,672	14	3,554	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,621	1,053	621	69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	220	2	2	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,224	2,885	2,509	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,699	444	1,252	▲64.5
▲退職金	▲753,901	▲6,124	▲7,306	▲16.2
合計	9,067,186	73,652	65,933	11.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.43	1.15
ラスパイレス指数	108.1	107.1	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

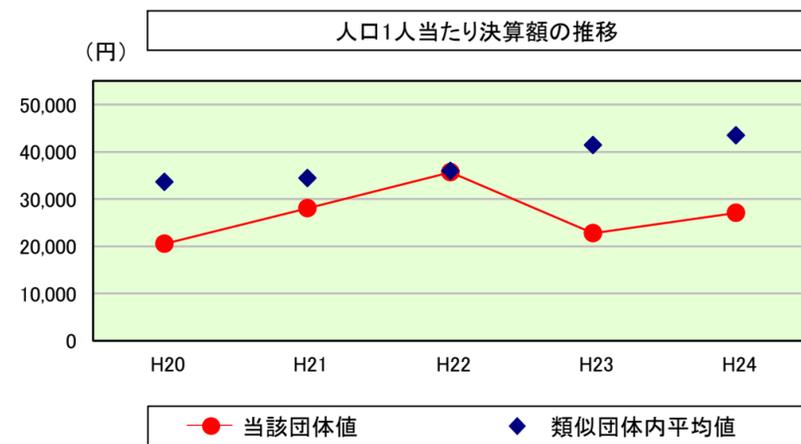


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,278,799	51,002	38,337	33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,106,051	8,984	10,025	▲10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	333,400	2,708	1,679	61.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,265	140	1,044	▲86.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲1,207,428	▲9,808	▲7,077	38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,145,071	▲33,670	▲29,519	14.1
合計	2,383,016	19,357	14,533	33.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

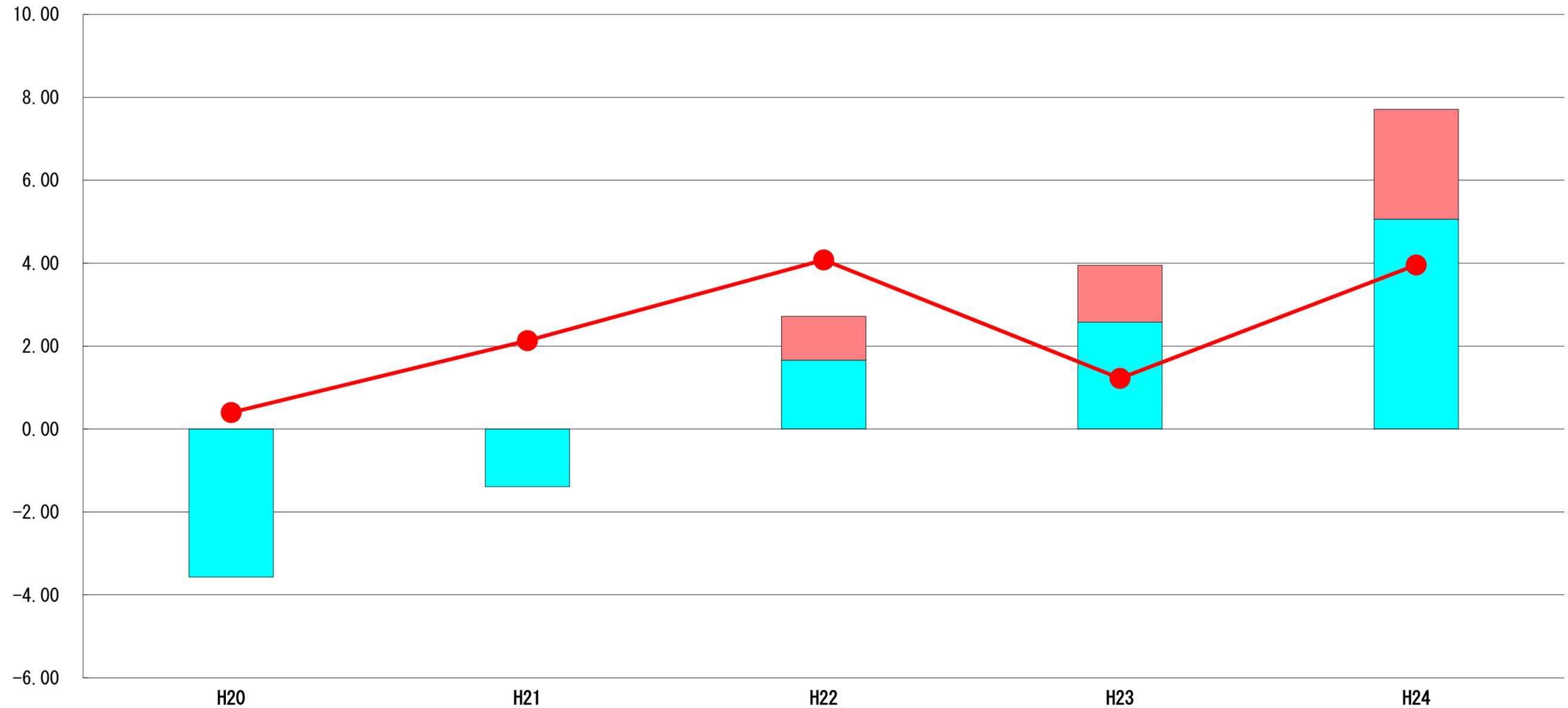
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,621,041	20,457	▲26.8	33,622	▲2.2	▲24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲43.6	18,856	▲4.2	▲39.4
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
H22	4,468,566	35,680	27.2	35,965	4.7	22.5
うち単独分	1,833,920	14,643	▲9.0	20,136	1.6	▲10.6
H23	2,818,604	22,722	▲36.3	41,433	15.2	▲51.5
うち単独分	2,147,549	17,312	18.2	22,351	11.0	7.2
H24	3,331,545	27,062	19.1	43,493	5.0	14.1
うち単独分	1,750,679	14,221	▲17.9	23,254	4.0	▲21.9
過去5年間平均	3,358,254	26,795	4.1	37,776	5.0	▲0.9
うち単独分	1,777,810	14,202	6.4	20,884	3.5	2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	-	1.06	1.37	2.65
 実質収支額		▲ 3.57	▲ 1.39	1.66	2.58	5.06
 実質単年度収支		0.40	2.13	4.08	1.22	3.96

## 分析欄

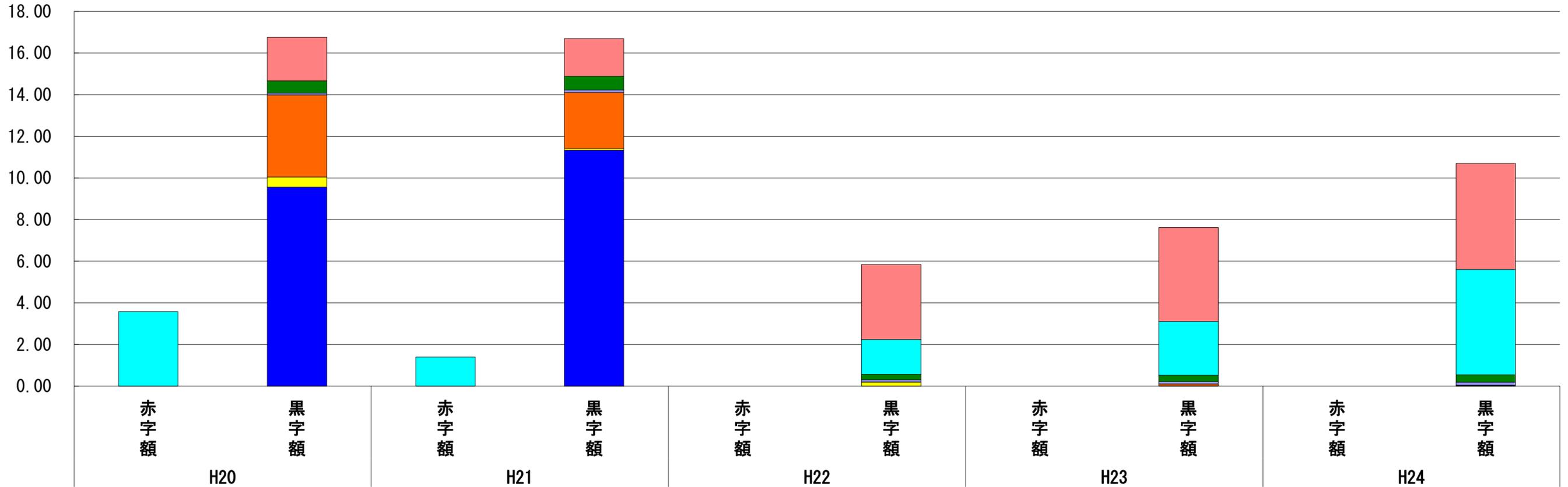
20年度から23年度を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、職員数の削減、職員給与の減額等の歳出削減、軽自動車税の税率改定等歳入の確保を行うなど、行財政改革を実施してきた。また、23年8月には「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を行い、24年度決算における単年度収支は20年度より5年連続の黒字決算、実質収支についても3年連続の黒字決算となった。しかしながら、抜本的な財政構造の改善が果たせたとはいえず、財政構造強化指針に基づき、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		2.10	1.80	3.61	4.51	5.09
一般会計		▲ 3.57	▲ 1.39	1.66	2.58	5.06
下水道事業会計		0.59	0.67	0.26	0.31	0.35
後期高齢者医療事業		0.08	0.11	0.11	0.11	0.15
国民健康保険事業		3.95	2.69	0.01	0.09	0.02
介護保険事業		0.48	0.09	0.19	0.01	0.02
土地区画整理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.56	11.33	0.00	0.00	-

## 分析欄

前年度に引き続き全会計において赤字額は発生していない。  
 連結による黒字の大半を占める水道事業会計については、給水人口の減少等により水需要は減少傾向にあるものの、事務事業見直しをはじめとする経費削減等の取り組みにより0.6ポイントの伸びとなっている。  
 また、一般会計においては地方交付税や福岡県市町村災害共済基金組合納付金返還金など臨時的な収入の増加により2.5ポイントの伸びとなっている。  
 今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

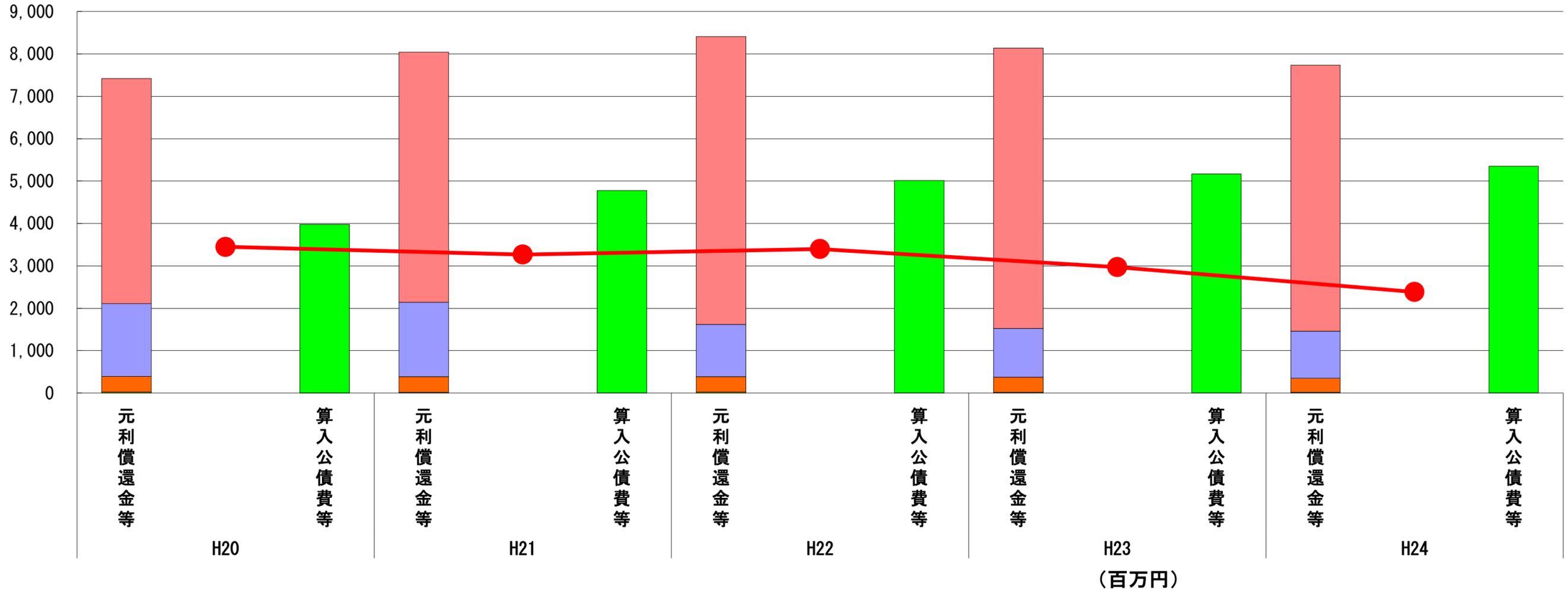
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県大牟田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,309	5,904	6,792	6,615	6,279
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,724	1,754	1,231	1,148	1,106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		365	364	362	354	333
	債務負担行為に基づく支出額		24	20	23	20	17
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,975	4,777	5,013	5,169	5,352
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,447	3,265	3,395	2,968	2,383

**分析欄**

【元利償還金等】  
 過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額の増加はあるものの、既発債の償還が完了したことで、元利償還金は62.8億円（H24年度標財比22.2%）となり、前年度より3.4億円減少（標財比（H23→H24年度）△1.3ポイント）している。  
 また、下水道事業の地方債元利償還額が前年度より減少したことで、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が前年度より、約0.4億円減少している。

【算入公債費等】  
 過疎債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が1.4億円増加している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

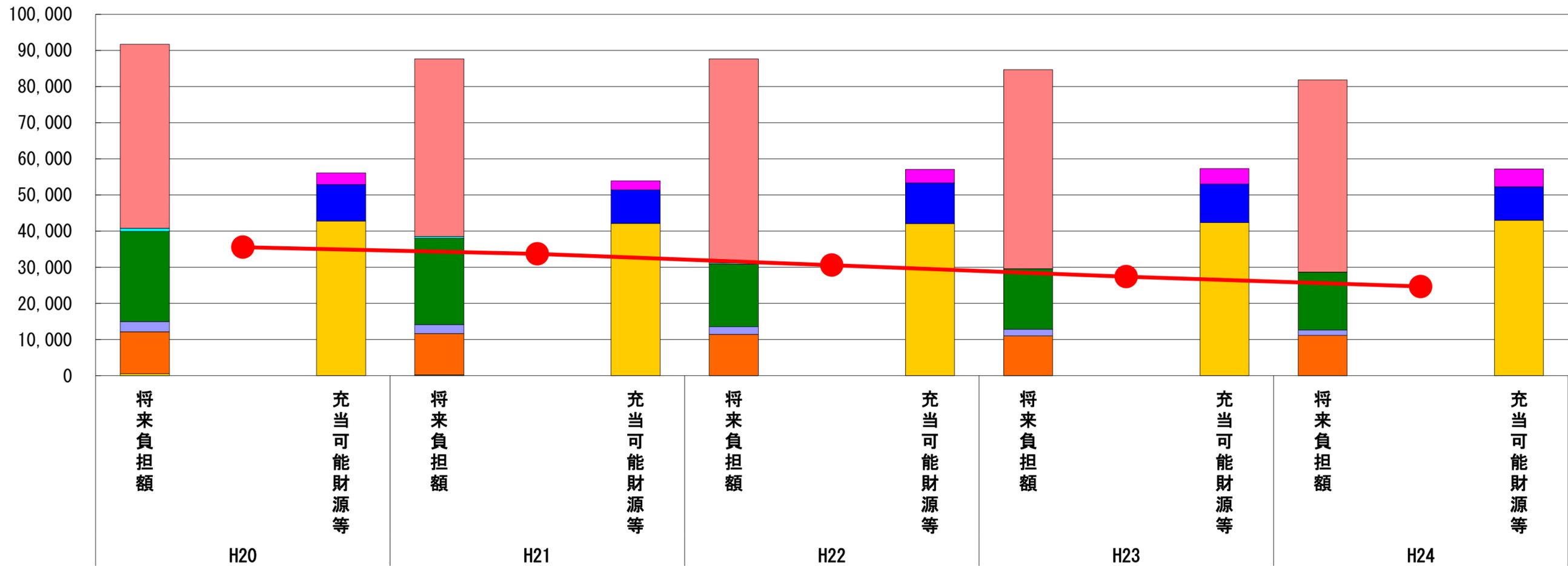
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,863	49,075	56,511	55,101	53,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		858	522	329	3	2
	公営企業債等繰入見込額		24,974	23,899	17,292	16,763	16,007
	組合等負担等見込額		2,824	2,478	2,130	1,790	1,464
	退職手当負担見込額		11,636	11,401	11,418	11,042	11,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		518	262	5	6	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,187	2,457	3,739	4,260	4,922
	充当可能特定歳入		10,151	9,303	11,309	10,657	9,238
	基準財政需要額算入見込額		42,777	42,149	42,040	42,393	43,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,559	33,727	30,597	27,396	24,671

**分析欄**

【将来負担額】  
地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により地方債現在高が前年度より18.8億円減少(標財比(H23→H24年度)△7.3ポイント)、下水道事業の地方債残高が減少したことで、公営企業債等繰入見込額が前年度より7.6億円減少(標財比(H23→H24年度)△2.9ポイント)、大牟田・荒尾清掃施設組合の地方債残高の減少により組合負担等見込額が前年度より3.3億円減少(標財比(H23→H24年度)△1.1ポイント)した。

【充当可能財源等】  
職員退職積立基金、財政調整基金等の積増しにより充当可能基金が約6.6億円増加、過疎対策事業債等の交付税措置の有利な市債の活用により基準財政需要額算入見込額が前年度より約6.4億円増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。